

注

- (1) 郵政省編『平成10年版・通信白書』大蔵省印刷局
- (2) 船津衛「CATVの現状と将来」『ジュリスト増刊』1997年6月 有斐閣 123頁
- (3) 船津衛 同上書 123頁
- (4) 郵政省編 同上書
- (5) 船津衛 同上書 125頁
- (6) 月刊サテライトマガジン編集部『ケーブル年鑑1998』以下各ケーブルテレビ局の数字はこれによる
- (7) 1997年5月実施
- (8) 大石裕 「地域コミュニケーションをめぐる理念と政策」 竹内郁郎・田村紀雄編著『地域とメディア』1994年 日本評論社 86頁
- (9) 大石裕 同上書 86頁
- (10) 竹内郁郎 「地域メディアの社会理論」 同上書 12頁
- (11) 平塚千尋 「どうする日本でのメディア・アクセス」 津田正夫・平塚千尋編『パブリック・アクセス』1998年7月 リベルタ出版 163頁
- (12) 津田正夫 同上書 11頁
- (13) ユーロデータTV社1998年調査
- (14) 東京大学新聞研究所編『広域圏におけるテレビ・ローカル放送』1984年 東京大学出版会 337頁

の課題と言わねばならない。単にテレビをどう視聴するかというこ
とだけでなくテレビを自分たちの情報発信や自己表現の場としてど
う活用していくのか、自らが作り手、送り手となることも含めてテ
レビとどうつきあっているのかそのリテラシーを自分のものとして
いかねばならない。

メディア・リテラシーについては、日本ではようやく一部の人が
ちがその必要性を説き始めたという段階で、学校教育においても、
社会教育においてもほとんど手がつけられていない状態である。市
民にアクセス番組のチャンスが与えられ、番組作りの意志はあつて
も、手も足も出ないというのが正直なところだ。しかし、このまま
で良いはずはない。さまざまなところでメディア・リテラシーの取
り組みがなされることが望ましいが、ケーブルテレビがその一翼を
担うことが期待される。なにより、市民・住民の身近なところに
あつて、スタジオやカメラ、マイクといった施設や機材があり、番
組作りの指導者がいるという好条件は、市民・住民にとってはほか
に替えがたいものがある。もちろんケーブルテレビ側の「余裕」の
問題など、克服すべき課題は大きい。が、あえてケーブルテレビの
地域における役割のひとつとして強調しておきたい。

六、おわりに

地域住民にとってのケーブルテレビを「自主制作番組・地域番組」
と「住民参加」という二つのキーワードを軸に岐阜県内三つのケー

ブルテレビ局を検証しながら、見てきた。いずれの局もまだまだ発
展途上にあり、実のあるものになるのはこれからではあるが、市民
・住民にとって有効なメディアとなりつつあることは実証出来たと
思う。ただし、歴史が浅いことに加えて、狭い地域で行政機関や地
元有力者との結びつきが密にならざるをえないケーブルテレビにと
つて、市民・住民のための放送局として発展していくうえでの課題
も多い。

ケーブルテレビ局といえども、独立した放送局であり、ジャーナ
リズムにのっとつて放送を出していかなくてはならない。東京大学
新聞研究所の放送の地域的機能研究グループが広域圏におけるテレ
ビ・ローカル放送を調査した時に「広域放送圏内の民放県域UHF
局が県と健康な関係を保ち、チェック機能を果たすべき時には、い
つでも自由に厳正な批判を加えることができるのでなければ、UHF
F局は県に金で買われた宣伝機関に等しくなってしまうかねない。」
とか、「事実の正確な報道とともに、地域ニュース番組の創造が模
索されることに希望をつなぎたい¹⁴」とか指摘した点はUHF局を
ケーブルテレビ局と読み替えればそっくりそのままあてはまる。

経営基盤が弱く、制作人員が極端に少ないところが多いケーブル
テレビ局にとって、短期間に人材を育成し豊かな放送人として、地
域に定着させていくのは現状では相当難しいことであるだろう。ポ
ランティアや市民参加も含めてしっかりと地域に根を下ろした人々
によってケーブルテレビが運営される時、ケーブルテレビが地域メ
ディアとして定着するであろう。

平塚千尋氏によれば、かつての郡上八幡テレビは、住民・市民が番組を制作し放送する「アクセス・チャンネルそのもの」⁽¹¹⁾だったというが、今は作り手が固定してしまい、かつてのかたちを変えてしまっている。

前述したケーブルテレビ可児の「情報スクランブル」、「レッツエンジョイ」は「アクセス番組」に発展するものとして注目される。「情報スクランブル」は市民が市民に呼びかける告知番組で、通常はサークルや発表会のお知らせがほとんどだが、「赤い大根が出来たので種子が欲しい人は私まで連絡ください、無料で提供します。」と自ら出演して呼びかけた人もいるなど、市民に開かれた番組を指している。このように情報提供者本人が放送に直接出ることを見送局としては歓迎しているのだが、実際は原稿持ち込みか情報を局に出して、ケーブル局のスタッフがコメント化して放送しているのが多いという。

「レッツエンジョイ」は情報提供からさらに進めて、自分たちがやっているサークルなどを番組化して放送し、参加を呼びかけるもの。局の意図としては番組そのものをサークル自身で制作するよう望んでいるのだが、住民・市民の側に、番組を制作するだけのノウハウがないのが実情で、実現には至っていない。ただ環境問題を考える会など、市内の二、三の団体がなんとか番組を作り、放送したいという意欲は示しているということである。ケーブルテレビ局としても、機材の提供や番組の作り方の相談にはのるからぜひやってみたらと勧めているところだという。

ケーブルテレビの普及が進んでいるアメリカでは、「アクセス・チャンネル」が制度として保障され、「アメリカでは、ごく普通の市民が自分たちで番組を作って、当たり前前にケーブルテレビにのせている」⁽¹²⁾と津田正夫氏は報告している。日本でも鳥取県米子市にある中海テレビの「パブリックアクセスチャンネル」や佐賀県唐津市にある唐津ケーブルテレビの「市民アクセス番組」など各地で先進的な取り組みがなされ、一定の成果を収めてはいるが、その数はまだまだ少ない。

ケーブルテレビは既存のテレビと比べると、よりせまい地域を対象としていて、より住民に近いところにある放送局であることに特徴がある。市民・住民が下駄履きで行ける放送局として、身近な放送局、参加しやすい放送局ということも出来る。地域番組を放送しているコミュニティ・チャンネルの放送時間に余裕もある。むしろソフト不足というのが現状だろう。ここに、ケーブルテレビとアクセス番組が結びつく必然性がある。しかし、ケーブルテレビ可児のように市民に番組制作を呼びかけ、市民の側に一定の応じる意志があっても、一気に実現へとならない理由のひとつにメディア・リテラシーの教育が進んでいないことを指摘しなければならない。メディア・リテラシーつまりメディアここではテレビの「読み書き能力」を身に付けることは一日平均四時間もテレビをみるという日本人（もつともテレビ好きは日本人に限らない、アメリカ人は三時間五八分、ロシア人三時間四二分、イギリス人三時間三二分、フランス人三時間五分もテレビの前で過す）⁽¹³⁾にとって、今や不可欠

報、e教育・教養情報がほぼ網羅されている。

この中では、bの「フリーマーケットの情報」「医療情報」「高齢者の介護情報」「お悔やみ情報」やeの「公民館・図書館・生涯学習情報」「コンサート情報」「地域の歴史文化情報」、dの「可児市に新しく出来た店、施設の紹介」「グルメ情報」「祭りや名所の情報」などへの要望が多く、「もつと可児の自然をいっぱい紹介して下さい。活躍している人もしていない人もスポットをあてて、八万人全部が身近に感じられる番組をまっています」とか「先日の各所の公園紹介が良かった。今まで知らなかったこともあり早速行って来ました」とか、要望も具体的である。

しかし、aの「地域内で生じた社会問題の所在を住民や組織（企業、各種団体など）さらには行政当局に周知し、問題の当事者に対し、その解決をうながすことを目的に伝達・受容される番組」⁹⁾を要望する声は多くない。あえてこの項目であげるとすると「市議会の実況」「議員の所信」「環境問題等可児市の現状報告」などとなる。

可児市は名古屋市のベッドタウンとして、急速に都市化が進んだ人口急増都市であり、新旧住民意識のずれをどうするかが問われている市でもあるだけに、ケーブルテレビ可児の自主制作番組が果たす役割も大きい。「地域メディアは地域関連情報の伝達」とともに「地域メディアに期待されるもうひとつの重要な機能は、地域社会がまとまりをもった社会的単位として存続・発展していくことへの寄与である。」¹⁰⁾という竹内郁郎氏の指摘を可児市の場合はより一層強く意識する必要があるだろう。

五、住民参加

ケーブルテレビのもうひとつのキーワード「住民参加」についてみていこう。一般にテレビ番組への住民参加という場合、二つの段階がある。一つは、テレビ局が制作する番組に住民が出演するという意味での住民参加である。これは既存の放送局では「視聴者参加番組」ともいわれるもので、NHKの「のど自慢」などが、その典型である。

上述した岐阜県内三局の「自主番組」はなんらかのかたちで住民が番組に登場するものが多い。大垣ケーブルテレビは、「みんなが出る、みんながつくる」というのを、自らのコミュニティチャンネルのキャッチフレーズにしているほどである。「三年以内に、加入者の全世帯がテレビに出たという状態にしたい、ケーブルテレビならそれが出来る。そうすればもつとケーブルテレビに愛着をもってもらえるだろう。」とある局の責任者が語っているのを聞いたことがある。どの局も「特集」で「合唱コンクール」や「カラオケフェスタ」など市民が参加・出演するイベントを好んで放送するのも「住民参加」を意図してのことであろう。

二つ目の住民参加の意味するところのものは、住民が番組を企画したり自らつくったりすることである。いわゆる「アクセス番組」や「パブリック・アクセスチャンネル」へとつながる「住民参加番組」である。

四、コミュニケーションチャンネルと市民・視聴者

NHKや民放各社の番組は定期的に行われる視聴率調査で各チャンネルとの接触の度合いや個々の番組がどの程度視聴されているかを比較的容易につかむことが出来る。しかし、ケーブルテレビについては視聴率調査がない。すくなくとも岐阜県内3局についてはまだ行っていない。ただそれぞれ、加入者を対象にアンケート調査や意向調査をしているのでその結果を見ながら分析を進めていきたい。調査はいずれも一九九六年度または一九九七年度にそれぞれの局ごとに独自の方法でおこなわれている。

まず、コミュニケーションチャンネルを「よく見る」「時々見る」とこたえた人は多い局順にケーブルテレビ可児が81・3%、大垣ケーブルテレビがおよそ60%、ケーブルコムユニケーション長良川については「よく見る」という数字しかわからないがおよそ10%であった。調査方法や調査時期が同じではないので、この数字そのものの比較を論じても意味はないかも知れないが、おおよその傾向をつかむことはできるだろう。「ケーブルテレビ可児の番組に対するアンケート調査について（結果報告書）」⁷で、「スタジオ7チャンネルをみているか。」の問いに対して、「頻度は別として何らかの形で視聴したことがあるという割合が高い。」と指摘している。これは、他の2局に比べて、毎日、その日の出来事を放送するという情報の鮮度の良さ⁸と放送内容の豊富さが高い数字に反映したのではないかと推

測される。

ケーブルテレビ可児の「いきいきマイタウン」を「よく見る」「時々見る」人はあわせて67%。これは可児市の広報番組なので自局制作番組だが内容にしばりがある分接触率が下がっている。身近な情報であっても、放送の内容の違いによって、14%あまりの差が出てくるのは考えさせられる。

自主制作番組である「スタジオ7チャンネル」の中ではどんな番組が好まれているのか、回答者二三〇人のうちから、多い順（複数回答）に並べてみると、「ふるさと歴史散歩」（67）、「ちよつと楽しいお店」（53）、「CTK日帰り旅行団」（39）、「可児の植物スケッチ」（32）、「CTKトピックス」（30）、「可児の昔話」（23）、「達人を探せ」（22）、「週間CTKトピックス」（22）、「オールカラーCTK花図鑑」（20）、「礼儀作法集中ゼミナルいろはのい」（17）、「おながぐり」（16）、「わくわく会社訪問」（15）、「思いつきクラブ自慢」（7）、「素人がやってきた」（6）などとなっている。自分たちが住んでいる地域の歴史や自然さらにはそこに暮らす人々を知る番組、街のお店や周辺のレジャースポットなど、暮らしを楽しんだり、役に立つ「情報番組」、そして近隣のニュースや話題を知る番組が好まれていることがわかる。

実際に放送された番組からみた地域情報に対する地域住民の傾向は上記のごとくだが、一般にどんな情報を求めているのかをみると、大石祐氏があげている地域コミュニケーションにおける情報内容の5つの分類⁸a 争点情報、b 生活情報、c 業務情報、d 娯楽情

月、火、木の18時から20分間、「ニュースタッチ」(大垣市内のニュース、話題、お知らせなど)をまた金曜日の18時から30分間、「ニュースタッチワイド」(1週間のニュースダイジェストと週替わり情報と題して西美濃日帰り登山ガイドや文化情報で構成)を自主制作し放送している。このリピート放送は合わせて一日2時間または3時間(曜日によって異なる)なされている。

日曜日には「ワイワイ映像館」と称して、講演会や市民の発表会、市民オペラの公演(ちなみに一九九八年六月は「少年主張大会」や「中学校合唱コンクール」)を2時間放送している。放送は10時、12時、再放送18時、20時のべ4時間。2時間番組を毎週自主制作し、放送しているのが大垣ケーブルテレビの特徴である。

ケーブルテレビ可児(CTK)は、加入世帯数一一、四二〇。対象世帯数は二六、二四八。可児市のほぼ全域を対象にしている。テレビチャンネル数は二七で、コミュニティチャンネルはひとつである。

自主制作番組は「いきいきマイタウン」(市民の豊かな情報交流をめざしてコミュニティネットかに、サークル訪問、かに弁講座、図書館だよりなどで構成する番組)を毎日12時から25分間放送している。さらに、月曜日、金曜日の19時から55分番組の「スタジオ7チャンネル」(日替わりのCTKトピックス、週替わりのふるさと歴史散歩、あのお店のあの一品、可児の昔話、消防だよりなどで構成)を自主制作し、放送している。再放送は6時、21時、22時台に

なされている。日曜日には「週間CTKトピックス」や「CTKスペシャル」(市民出演のイベントや障害者福祉芸能祭、カラオケフェスタなどを紹介する1時間番組)を放送している。

ケーブルテレビ可児の自主番組の特徴はウィークデーに毎日市内のニュース・話題を日替わりで放送していること、さらに週替わりだが、「情報スクランブル」や「レッツエンジョイ」(項目を別にして後述)など市民に開かれた番組をもっていることである。

以上、岐阜県内三局のコミュニティチャンネルと自主制作番組について概観してきたが、個々の番組についても筆者は、VTRを通してではあるが実際に視聴し、比較・検討を試みた。総じて、番組の出来、不出来、質の良さ、悪さは既存の放送局のものとは比べると問いがたいものもある。3局とも歴史が浅い。最も古いケーブルコミュニティション長良川ですら8年前の一九九一年四月の開局であり、次いで大垣ケーブルテレビの一九九二年七月開局、ケーブルテレビ可児は一九九三年二月の開局である。番組の担当者も経験の浅い人がほとんどで、年齢も若い。1局あたりの人数も少なく、一人で何役もこなさなくてはならないのが実状だ。(アナウンサー兼ディレクター兼カメラマン、場合によっては営業や技術をも兼ねるところさえある。)こうした実状をふまえながら、市民・視聴者はケーブルテレビをどうみているのか、市民・視聴者にとってケーブルテレビの存在意義がどこにあるのかを探っていこう。

プ・アベニュー」など文字通りいわゆるガイドものを主にしているがその中に「モード通信」を取り入れるなどファッション産業を地場産業とする岐阜らしさを出すよう工夫している。さらに、「岐阜県テレビ広場」や「知事と共に夢広場」などの岐阜県の広報番組や「あなたの街から岐阜市」や「明日の岐阜」などの岐阜市の広報番組を随時放送するとともに、後述する自主制作番組の「長良川情報局」を一日五回（8時、12時、15時、19時、23時）放送している。もうひとつのコミュニティーチャンネルは「チャンネル長良川」と名付けられ、「岐阜の情報満載のローカルチャンネル」をうたい文句にしている。このチャンネルで自主制作番組が放送される。

自主制作番組は1時間サイズで週二回作られる。放送は月、水、金のバージョンと火、木、土のバージョンの二種類。日曜日は二つのバージョンを合わせた週間総集編（2時間サイズ）を放送している。放送時間は月曜日～土曜日が7時、11時、16時、22時の四回（1時間番組を四回繰り返し返す）。前述の「ガイドチャンネル」と合わせると一日のべ9時間自主制作番組を放送していることになる。日曜日は7～9時、11時～13時、15時～17時、22時～24時の2時間ずつ四回、のべ8時間である。リピートが多いとはいえず、週ののべ放送時間は総計62時間と膨大なものになる。放送エリアが岐阜市（の一部）に限定され情報や話題もいわば隣り近所の延長線上のものが多く、顔見知りの人達が登場するチャンスが多いだけに、繰り返しが多く、一週間のうちどこかで視聴できるといってはローカル放送にとっては良いことなのであろう。（テレビは新聞とちがって、一過

性のもの、うっかり見逃してしまったとか放送後うわさを聞いてぜひ私もみたいとかいう人が意外に多い。）

自主制作番組の内容はどうか。一九九八年六月の「長良川情報局」を見てみよう。月、水、金バージョンは「味一番!店自慢」「ぎふっ子ひろば」（幼稚園児のいちご狩りや英語遊びの様子を伝えている）「うちのペット君」それにお知らせ・ニュースなどの「テレビ市民版」などで1時間を構成している。火、木、土のバージョンは「いい店みつけた」「街角インタビュー」（巷でうわさになっていることなどについて街角や訪問先でたくさんの人達にインタビューし、意見・感想を紹介する番組）「イベントタウン岐阜」「テレビ市民版」などで構成している。

定時番組「長良川情報局」のほかに長時間中継「岐阜祭り」などの特別番組も折にふれ、自主制作されている。ケーブルテレビ局はどこもそうだが、少ない要員（ケーブルコミュニケーション長良川の制作要員は4人）でよく作っている。

大垣ケーブルテレビ（OCT）は、加入世帯数一三、五〇〇。対象世帯数は三四、八〇〇で、ここも年々加入者を増やしている。テレビ総チャンネル数は三六。コミュニティーチャンネルは一チャンネルである。

みんなが出る、みんなで作る市民チャンネル・チャンネルOCT（おくと）というのが大垣ケーブルテレビのコミュニティーチャンネル。このチャンネルで自主制作番組を毎日放送している。

末で、施設数は九三七、加入世帯数は五〇〇万世帯に達している。これはNHKの受信契約者数の十四%強にあたる。⁽⁴⁾この時点でみるとけっして大きい数字というわけではないが、対前年比でみると、三七・五%と伸び率は急速だ。

ケーブルテレビの普及は日本においてもこれからますます進むと推測されるが、コミュニティ・チャンネルと言われる地域向けの自主放送を重視する傾向も強まると思われる。「平成四年から五年に実施された『こんにちのCATVの課題に関する調査』によると、CATV事業者において、今後の方向として『自主放送の拡充』および『住民参加の拡大』を五年後に行おうとするものがそれぞれ8割存在している。⁽⁵⁾」と船津氏は指摘している。

この「自主放送・地域放送」と「住民参加」はケーブルテレビのキーワードだと筆者も考えるので、これをめぐって論考を進めていきたい。

二、岐阜県内のケーブルテレビ

論考を具体的にすすめていくために私の住む岐阜県内のケーブルテレビをみてみよう。

岐阜県内には六つのケーブルテレビ局がある。県都・岐阜市にある「ケーブルコミュニケーション長良川」、岐阜県第2の都市・大垣市にある「大垣ケーブルテレビ」、名古屋のベッドタウンとして都市化が進む可児市にある「ケーブルテレビ可児」、岐阜市の隣り

町・高富町にある「高富有線テレビ」、飛騨地方高山市の隣り町・国府町にある「国府町有線テレビ放送」、そして県のほぼ真ん中に位置する八幡町にある「インフォメーションネットワーク郡上八幡」である。

このうち、加入世帯数1万以上のいわゆる「都市型ケーブルテレビ」は、ケーブルコミュニケーション長良川と大垣ケーブルテレビそれにケーブルテレビ可児の三つ。高富有線テレビと国府町有線テレビ放送は、いわゆる「農村集団型」で、いずれも地方自治体が直接運営し、町民のほとんどが加入している。インフォメーションネットワーク郡上八幡はいわば「コミュニティ・テレビ」とでも言うのがふさわしい小規模なものである。

県内六つのケーブルテレビはすべて自主番組を制作し、自らのコミュニティチャンネルで地域に向けて放送している。具体的にどんな番組を作り、放送しているのか。都市型ケーブルテレビの三つをみていこう。

三、自主制作番組

ケーブルコミュニケーション長良川(CCN)は加入世帯数二二、〇七四。対象世帯数は六一、〇七八で年々加入者を増やしている。テレビチャンネル数は二六。うちコミュニティチャンネルを二つもっている。⁽⁶⁾

ひとつは「ガイドチャンネル」で「ムービーガイド」や「ショッ

地域メディアとしてのケーブルテレビ

高野 春 広

一、はじめに

「多メディア・多チャンネル」、「放送デジタル化」、「放送ビッグバン」等々と言われるように、放送界は、今大きく変わろうとしている。とりわけ、テレビのチャンネル数は飛躍的に増え、地上波・衛星・CS・ケーブルテレビ等々を合わせると、三〇〇チャンネルになろうとしている。

しかし、チャンネル数は増えても、ことローカルの情報をテレビから得ようとする、とたんに選択肢が限られてしまう。それほどこの地域によっては、かえって情報源が少なくなっているところさえある。私の住む東海地方に例をとれば、十数年前まで県域放送を出していたNHKは今や電波の最小単位が原則として東海三県という広域ローカルに拡がってしまった。

こうした状況の中にあつて、ケーブルテレビの普及の急増は注目

に値する。郵政省によれば平成八年度末でのケーブルテレビの加入世帯数は一、二六三万世帯で、対前年比一四・八%増。全世帯数の二八・二%を占めるに至った。⁽¹⁾

もちろんケーブルテレビと一口にいつても形態は様々である。船津衛氏の分類にしたがえば、大きく三つに分けられる。第一のタイプは、マス・メディア(の補完)としてのケーブルテレビである。第二のタイプは、地域情報メディアとしてのケーブルテレビである。第三のタイプは、マルチ・メディアとしてのケーブルテレビである。⁽²⁾

このうち、この論考で注目したいのは上記の第二のタイプ「地域情報メディアとしてのケーブルテレビ」である。「これは自主放送施設として身近な情報や地域の情報を提供し、また住民相互のコミュニケーションを活性化し、さらに地域文化を育成していこうとするものである。そしてこれらを通じて地域社会の活性化を行い、地域の振興をはかることをめざしている。」⁽³⁾

こうした自主放送を行うケーブルテレビの事業者数は平成八年度